

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 登
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	27,051,654	26,845,603	35,586,925
経常利益(千円)	909,158	258,096	991,904
四半期(当期)純利益(千円)	502,268	68,984	488,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,340	271,054	744,633
純資産額(千円)	9,218,284	9,618,078	9,453,578
総資産額(千円)	18,275,585	19,158,184	17,314,826
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.99	9.06	64.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.4	50.2	54.6

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.49	22.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(販売部門)

第2四半期連結会計期間において、新規設立により味堪香港有限公司(連結子会社)を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復基調や新政権による金融緩和等の政策により、円安・株高が進み、緩やかながら景況感に改善の兆しが見られたものの、円安による輸入品価格の上昇や来春の消費税増税に伴う消費低迷への懸念など、景気の先行きは依然として不透明感を払拭しきれない状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、景気回復に伴う個人の消費マインド改善など一部において明るい兆しも見られましたが、原油価格や原材料価格が依然として高い水準にあり、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第九次中期経営計画の2年目をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「商品の研究開発と技術開発の強化」、第二に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開しております。

なお、セグメント別では営業部門におきましては、主要拠点での展示会開催や、各種イベントに合わせた販売活動、新規市場開拓、既存顧客への深耕開拓を積極的に行ってまいりましたが、競合他社との激しい価格競争や原材料価格の高騰などを理由とした顧客側での売り場メニューの見直しなどもあり、当社主要顧客であるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの需要が減少するなど厳しい状況で推移いたしました。

また、中国関係会社工場での生産品や、海外の委託生産品のコスト上昇に加え、円安による影響で仕入原価が大きく上昇し、業績を圧迫する状況が続いております。

一方、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」ならびにその関連製品の売上高につきましても、前年同四半期を上回る状況ではあるものの、当初見込みを下回る状況で推移いたしました。

他方、生産部門におきましては、省エネ活動などによる変動費の抑制を図ってまいりましたが、自社製造製品の売上高に連動した生産稼働率の伸び悩みに加え、当社主要原材料である鶏卵・干瓢・椎茸価格が需給の関係などから前年同四半期に比べ大きく上昇しており、また、原油価格や穀物価格の高止まりに起因した副材料・補助材料費も高値で推移するなど、製造原価率は前年同四半期を大きく上回る状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,845百万円（前年同四半期比0.8%減少）、営業利益は54百万円（前年同四半期比93.5%減少）、経常利益は258百万円（前年同四半期比71.6%減少）となり、四半期純利益は68百万円（前年同四半期比86.3%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,843百万円増加し19,158百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,509百万円増加し11,037百万円となりました。主な増減要因は繁忙期の売上高増加による受取手形及び売掛金の増加977百万円、販売政策に伴う商品及び製品の増加495百万円、原材料の備蓄による原材料及び貯蔵品の増加209百万円、現金及び預金の減少547百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ334百万円増加し8,120百万円となりました。主な増減要因は用地取得に伴う土地の増加180百万円、有形・無形固定資産の減価償却の進行に伴う減少などです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,678百万円増加し9,540百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,338百万円増加し8,381百万円となりました。主な増減要因は繁忙期の仕入高の増加による支払手形及び買掛金の増加1,360百万円、短期借入金の増加681百万円、未払法人税等の減少306百万円、賞与引当金の減少163百万円などであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し1,158百万円となりました。主な増減要因は政策的な借入実行による長期借入金の増加351百万円、リース債務の返済に伴う減少27百万円などであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し3,765百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し9,618百万円となりました。主な増減要因は、為替換算調整勘定の増加167百万円、四半期純利益の計上68百万円、剰余金の配当による減少106百万円などであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント減少し50.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、263百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,700,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,610,800	76,108	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	76,108	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	88,900	-	88,900	1.15
計	-	88,900	-	88,900	1.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,072	707,266
受取手形及び売掛金	5,247,003	6,224,959
商品及び製品	1,966,223	2,462,105
仕掛品	3,232	3,565
原材料及び貯蔵品	760,493	970,373
繰延税金資産	160,848	69,783
その他	287,030	683,648
貸倒引当金	151,201	83,803
流動資産合計	9,528,703	11,037,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,587,717	1,566,028
機械装置及び運搬具(純額)	1,109,733	1,078,139
土地	2,960,387	3,140,466
リース資産(純額)	74,473	66,523
その他(純額)	209,954	310,840
有形固定資産合計	5,942,267	6,161,998
無形固定資産		
ソフトウェア	111,746	97,675
リース資産	60,982	50,201
その他	27,098	30,777
無形固定資産合計	199,827	178,654
投資その他の資産		
投資有価証券	756,335	809,430
その他	922,058	1,158,829
貸倒引当金	34,366	188,629
投資その他の資産合計	1,644,027	1,779,630
固定資産合計	7,786,123	8,120,283
資産合計	17,314,826	19,158,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,568,839	3,928,983
短期借入金	2,512,300	3,193,988
リース債務	73,563	59,043
未払法人税等	318,883	12,300
賞与引当金	272,000	109,000
役員賞与引当金	31,117	22,767
その他	1,267,140	1,055,838
流動負債合計	7,043,844	8,381,921
固定負債		
長期借入金	221,000	572,000
リース債務	135,233	107,855
繰延税金負債	13,141	26,860
退職給付引当金	71,165	59,152
役員退職慰労引当金	329,342	345,478
資産除去債務	46,020	45,337
その他	1,500	1,500
固定負債合計	817,402	1,158,184
負債合計	7,861,247	9,540,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,153,656	7,116,086
自己株式	64,300	64,300
株主資本合計	9,290,596	9,253,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,696	205,626
繰延ヘッジ損益	-	7,025
為替換算調整勘定	14,713	152,400
その他の包括利益累計額合計	162,982	365,052
純資産合計	9,453,578	9,618,078
負債純資産合計	17,314,826	19,158,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	27,051,654	26,845,603
売上原価	20,280,875	20,727,564
売上総利益	6,770,778	6,118,038
販売費及び一般管理費	5,925,833	6,063,337
営業利益	844,945	54,700
営業外収益		
受取利息	1,082	719
受取配当金	9,242	12,851
通貨スワップ評価益	41,314	-
長期為替予約評価益	80,003	160,191
持分法による投資利益 為替差益	3,967	-
その他	-	44,917
その他	15,987	12,418
営業外収益合計	151,597	231,098
営業外費用		
支払利息	24,004	21,006
為替差損	59,924	-
持分法による投資損失	-	3,459
その他	3,455	3,236
営業外費用合計	87,384	27,703
経常利益	909,158	258,096
特別利益		
投資有価証券売却益	895	-
特別利益合計	895	-
特別損失		
固定資産除却損	8,139	4,538
特別損失合計	8,139	4,538
税金等調整前四半期純利益	901,914	253,557
法人税、住民税及び事業税	349,827	95,726
法人税等調整額	49,818	88,846
法人税等合計	399,645	184,573
少数株主損益調整前四半期純利益	502,268	68,984
四半期純利益	502,268	68,984

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502,268	68,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,126	27,930
繰延ヘッジ損益	-	7,025
為替換算調整勘定	1,038	119,967
持分法適用会社に対する持分相当額	906	47,146
その他の包括利益合計	7,071	202,070
四半期包括利益	509,340	271,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,340	271,054
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新規設立により味堪香港有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	15,503千円	8,388千円
支払手形	116,615	148,187

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	413,758千円	411,556千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,333	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,554	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,051,654	-	27,051,654	-	27,051,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	542	7,839,447	7,839,989	7,839,989	-
計	27,052,196	7,839,447	34,891,643	7,839,989	27,051,654
セグメント利益	1,942,071	426,395	2,368,466	1,523,521	844,945

(注)1. セグメント利益の調整額 1,523,521千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,538,716千円及びたな卸資産の調整額30,131千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	26,845,603	-	26,845,603	-	26,845,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,674	8,293,262	8,294,936	8,294,936	-
計	26,847,277	8,293,262	35,140,539	8,294,936	26,845,603
セグメント利益	1,697,707	159,876	1,857,583	1,802,883	54,700

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,802,883千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,774,200千円及びたな卸資産の調整額4,497千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65.99円	9.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	502,268	68,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	502,268	68,984
普通株式の期中平均株式数(株)	7,611,061	7,611,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。